



# 政治とカネ ~そこから見える日本の課題~

上脇 博之氏(神戸学院大学法学部教授・「政治資金オンブズマン」代表)

## 「明細書がなくてもいいや」「手口が蔓延

2024年の通常国会は政治とカネが特に注目された。自民党の主要派閥がパーティー券の販売収入に関して収支報告書に記載していなかったなどの問題が「裏金づくり」と国民の大きな批判を浴びた。神戸学院大学法学部教授で「政治資金オンブズマン」代表の上脇博之氏が疑惑に対し徹底追及、告発を続けている。

大阪府保険医協同組合は5月18日、第54回通常総代会後に記念講演会を開催。上脇教授が講演した。講演概要を紹介する。

### 政治資金規正法とは

今「政治とカネ」の問題は自民党の、特に派閥の「裏金事件」として明らかになっていきます。「しんぶん赤旗」日曜版のスクープ報道が発端になっていますが、記者が追及し始めたときはまだ裏金ということが断定できなかったところから始まります。

「しんぶん赤旗」日曜版の記者さんが、これはもう地を這うような作業をされたのですが、まず事前に把握していただきたいのは各派閥、特に自民党の5つの派閥です。他の派閥も全く問題がないわけではないのですが、主要派閥5つに正式名称があります。政治団体の収支報告書をチェックするときに「安倍派」と書いて「安倍派」と書いて

### パーティー券の明細を書いているなかった

あるわけではなく、正式名称は「清和政策研究会」これが正式名称です。二階派が「志帥会」、竹下派は現在、茂木派ですが「平成研究会」、麻生派が「志公会」、岸田派が「宏池政策研究会」略して「宏池会」とも言います。この5つの派閥が、20万円を超えるパーティー券の明細を書いていないことが事件の発端になっているわけです。

### 単純なミスではありえないと確信

記者さんから2022年の10月末ぐらいにこれだけ不記載を見つけたと相談を受けました。それが2018年から3年分、不記載金額の合計が2500万円。これは相当な日数をかけて調べられたのだと思います。これを見たとき、どう考えても単純なミスではあり得ないという確信しました。組織的にやっている

まず、政治資金規正法とは政治団体がお金を使って政治活動をする場合、政治団体としての届出をすることを定めた法律です。それぞれの政治団体が、毎年お金の入と出について収支報告書を作成して、政治団体としての届出をしたところに提出するというようになります。

2022年の各派閥の政治資金パーティー収益率

政治団体	パーティー収入額	参加権者	パー経費支出	収益	収益率
清和政策研究会	1億9762.0万円	9881人	約2591.9万円	1億7170.1万円	86.9%
志帥会	2億1209.0万円	1万6045人	約1573.9万円	1億9635.1万円	92.6%
平成研究会	1億8420.0万円	9210人	約1981.9万円	1億6438.1万円	89.2%
志公会	2億3331.2万円	1万1666人	約2042.6万円	2億1288.6万円	91.2%
宏池政策研究会	1億8329.0万円	9165人	約1689.3万円	1億6639.7万円	90.8%

元々は前述の記者さんが調べられた内容を、私が予想してみました。例えば、派閥の政治団体に〇〇政治連盟がパーティー券を30万円買ってこれらというふう

かどうかをチェックされたのではないかと思います。そして、そこで金額が合わない事実が発覚します。派閥の方の収支報告書には「〇〇政治連盟からの収入30万円」と書いてあるが、実際に購入した側の収支報告書には「〇〇政治連盟が50万円支出」と書かれていた。また、派閥の政治団体には、一切明細が書いていないのに、政治団体の側が20万円を超えてパーティー



野党の自民党裏金調査チームでレクチャーする上脇教授  
写真：毎日新聞社/アフロ

には追加で見つけました。さらに、21年分もネット公表されていたと私の方に話があったので、これも告発をしました。22年分が去年の11月末に告発しました。このときに他の報道機関が率先して、「しんぶん赤旗」に負けたなど言いな

国会議員には月に100万円、年間1200万円の調査研究広報滞在費(以前は文書通信交通滞在費)が交付されていますが、残念ながら使途報告制度がありません。日本維新の会は毎月の分を1人1人公表していたので、私はチェックしました。すると、毎月余った公費を自分の選挙区支部とか資金管理団体に寄付して

国会活動のためにしか使わず、政治活動に使ってはいけないうちです。目的外支出で違法ですとコメントしたら、今はやめました。向こうが白旗を挙げてくれました。やはりダメ元でも批判しないとけないなと思っています。一定程度効果があったようでありま

### 東京地検特捜部が捜査を開始

20万円を超えた明細を書いているなかったという政治資金規正法違反について刑事告発を始めます。1年後には追加で見つけました。さらに、21年分もネット公表されていたと私の方に話があったので、これも告発をしました。22年分が去年の11月末に告発しました。このときに他の報道機関が率先して、「しんぶん赤旗」に負けたなど言いな

### 維新も目的外支出

国会議員には月に100万円、年間1200万円の調査研究広報滞在費(以前は文書通信交通滞在費)が交付されていますが、残念ながら使途報告制度がありません。日本維新の会は毎月の分を1人1人公表していたので、私はチェックしました。すると、毎月余った公費を自分の選挙区支部とか資金管理団体に寄付して

資金管理団体「敬人会」(代表・武見敬三) 2022年オンライン勉強会・セミナー

事業の種類	収入金額	経費支出	収益	収益率
敬人会勉強会	1309万円	198万6499円	1110万3501円	84.8%
敬人会勉強会	1352万円	195万9274円	1156万726円	85.5%
敬人会勉強会	1269万円	187万4202円	1081万5798円	85.2%
武見セミナー	1885万円	207万6115円	1677万3885円	89.0%

から報道をし始めます。私は2018、19、20、21、22の5年分について明細不記載ということで刑事告発をします。出発点はここです。そして昨年の12月

### オンライン講演会で武見敬三さんも

オンラインで講演会を行って、会費を政治資金パーティーと同じ2万円で行っているものもあります。例えば、武見敬三さんは21年22年にオンラインの講演会をやっている会費が2万円、収益率がやはり高く、政治資金パーティーと変わらぬところがある。オンラインの講演会は、総務省の解説だと政治資金パーティーではないのです。そうすると、20万円を超える明細を書かなくてよくなります。政治資金パーティーではないとなると、上限もなくなってしまいます。だから政治資金パーティー以上に悪質なものを、これも本来は禁止しないといけない。